

却費として110万円増額、資産減耗費1010万円増額（固定資産除却費）、営業外費用1555千円増額（ほぼ消費税分）。

資本的収入1650万円の増額。内訳として負担金150万円の減額、企業債として借り入れが1800万円の増額。資本的支出として企業債償還金1835万9千円。

▽委員全員の賛成により原案どおり可決すべきものと決定。

●陳情第11号 最低制限価格の設定に関する陳情

公共建築物の設計、工事監理業務等を入札により発注する場合には、県と同様に発注予定額の85%程度の最低制限価格を設定してもらいたい。

意見 国、県からは最低制限価格について推進の要請は来ている。

意見 一定の品質を確保する意味で必要ではないか。

意見 前回の陳情は平成22年12月17日付けで不採択だが、将来に向けて検討していく時ではと理由がつけられている。

意見 近隣自治体などの動向も

見ながら、さらに審議を重ねてから結論を出すべきでは。

▽委員全員により継続審査すべきものと決定。

●陳情第1号直轄事業の継続と適正な維持管理・地元建設業への支援を求め陳情書

国の公物管理の機能確保などは連続的かつ広域的に対応することが最善であり、引き続き国が行うべきであると考える。緊急的な災害復旧が困難な地方自治体への支援は、国が行うことで、より速く確実に対応することができると考える。

長野県全域の防災支援を担う国土交通省北陸地方整備局及び管轄する松本砂防事務所、同姫川出張所をはじめとする各出張所の存続は、不可欠であると考える。

討論 国として防災対策災害対策体制強化面がまとめられている、国と協力して責任を明確にして進めるべきと考え賛成である。

▽委員全員の賛成により採択すべきものと決定。

ごみ処理特別委員会

●平成24年 陳情第9号 ごみ処理広域化の是非を再確認することを求める陳情

広域及び単独処理について改めて各市村において、住民参加により検証、議論し、合意を形成すること。飯森・三日町の頓挫の理由を住民参加により、点検し報告すること。住民に情報を開示して、十分な説明の機会を設けること。

意見 広域及び単独処理についてのメリット、デメリットは、住民参加の中で、既に十分検証、議論し、広域を進めることと決定されている。現状では、既存施設の維持・修繕費の負担が大きく、一日も早く新施設を建設すべきである。

意見 広域では、飯森の反省から三日町の選定に際しては、住民参加の中で、時間をかけて全ての情報を開示し、十分な検証、議論をしたうえで進めてきたものと認識している。



白馬山麓環境施設組合 清掃センター 4月25日

意見 情報の開示については、今までもやってきているが、今後もこれまで以上に努めていくべきである。

意見 住民説明会では、毎回同じ人が出席していた。今後は大勢の人の出席を求めていくべきである。

意見 住民説明会では、毎回同じ人が出席していた。今後は大勢の人の出席を求めていくべきである。

▽委員全員の反対により不採択にすべきものと決定。